

許可申請書記入例

様式第二

<許可の法令> 許可申請箇所が宅造区域であれば、法第 12 条第 1 項、特定区域であれば、法第 30 条第 1 項

<申請者> 法人であるときは、氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入（押印不要）

<工事主住所氏名> 法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入

<設計者住所氏名> 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に〇印

<工事施工者住所氏名> 未定の場合は、後で決まってから着手届にて届出

<代表地点の緯度経度> 世界測地系に従って測量し、秒まで記入

<着手前・完了後の土地利用> 宅地、農地等又は公共施設用地のうち該当するもの及び建築物等の建築の有無等の具体的な内容を記入

<盛土のタイプ> 該当するものを囲む

<高さ> 盛土、切土又は切盛同時に行う場合に該当する最大高さを小数点以下第二位まで記入

<面積> 実際に盛土、切土を行う土地の面積を小数点以下第二位まで記入

<盛土・切土土量> 小数点以下第一位まで記入

<土地の地形> 溪流等への該当の有無のいずれかを囲む。
・溪流等とは、山間部における河川の流水が継続して存する土地その他の宅地造成又は特定盛土等に伴い災害が生ずるおそれが特に大きいもの。
・具体的には、地形図等を用いて判読された溪床勾配 10 度以上の一連の谷地形であり、その底部の中心線からの距離が 25m 以内の範囲

<擁壁・崖面崩壊防止施設・排水施設> 種類が多い場合は別紙に記載

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法（第 12 条第 1 項、第 30 条第 1 項）の規定により、許可を申請します。

令和〇年 〇月 〇日
愛媛県知事 様

申請者 氏名 〇〇 〇〇

※手数料欄

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	愛媛県〇〇市〇丁目〇 〇〇開発株式会社 〇〇 〇〇 (愛媛県〇〇市〇丁目〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇)		
2	設計者住所氏名	愛媛県〇〇市〇丁目〇 〇〇設計株式会社 〇〇 〇〇		
3	工事施工者住所氏名	愛媛県〇〇市〇丁目〇 〇〇建設株式会社 〇〇 〇〇		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	愛媛県〇〇市〇丁目〇〇番 1、〇〇番 2 の一部 (緯度：〇〇度〇〇分〇秒、経度：〇〇度〇〇分〇秒)		
5	土地の面積	527.99 平方メートル		
6	工事着手前の土地利用状況	農地		
7	工事完了後の土地利用	宅地（住宅建築あり）		
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土		
9	土地の地形	溪流等への該当 有 無		
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	1.85 メートル		
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	527.99 平方メートル		
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	424.7 立方メートル	
		切土	5.0 立方メートル	
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ 延長
				メートル メートル
		別紙 1 のとおり		
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ 延長
				メートル メートル
		該当なし		
	ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法 延長
		1	U 型側溝	30 センチ 62.54 メートル
		2	集水桝	30 センチ 3 箇所
		3	雨水桝	20 センチ 3 箇所
	ト 崖面の保護の方法	コンクリート造の擁壁で保護		

第 12 条第 1 項
第 30 条第 1 項

	チ 崖面以外の地表面の保護の方法	崖とは反対方向に排水勾配を設定		
	リ 工事中の危害防止のための措置	・工事区域内にバリケードの設置 ・工事車両について、ガードマンを配置し交通整理		
	ヌ その他の措置	なし		
	ル 工事着手予定年月日	令和○年 ○月 ○日		
	ロ 工事完了予定年月日	令和○年 ○月 ○日		
	ワ 工程の概要	別紙2のとおり		
11	その他の必要な事項		〇〇法〇条の許可を申請中（取得済）	
※受付欄		※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

＜工程の概要＞ 工種が多い場合は、工程表作成

＜その他必要な事項＞ 他法令による許認可等を要する場合においてのみ、その許認可等の手続きの状況を記入

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収入	自己資金	30,000
	借入金	
	〇〇銀行からの借入	5,000
	処分収入	
	〇〇番地の宅地処分収入	10,000
	補助負担金	
	計	45,000
支出	用地費	5,000
	工事費	37,000
	整地工事費	10,000
	道路工事費	20,000
	排水施設工事費	5,000
	防災施設工事費	2,000
	附帯工事費	1,000
	事務費	1,000
	借入金利息	1,000
	計	45,000

＜科目＞ 各科目の具体的内容や、記載のない科目を記入してください。

例 〇〇銀行からの借り入れ
土地（具体的な所在地）の売却収入

＜金額＞ 左の各科目に対応する金額を記入してください。（単位_千円）

＜収入＞ 自己資金や借入金は、その事実を証明する書類を添付してください。

・預金残高証明書
・工事主の資金借入又は融資証明書
※証明書の発行日付は申請日より3か月以内
※資金借入又は融資証明書には、申請に係るための融資等であることを明記してください。

2 年度別資金計画書

（単位 千円）

年度		〇年度	〇年度	計
科目				
支出	事業費			
	用地費	5,000		5,000
	工事費	25,000	12,000	37,000
	附帯工事費		1,000	1,000
	事務費	500	500	1,000
	借入金利息	500	500	1,000
	借入償還金			
	計	31,000	14,000	45,000
収入	自己資金	28,500	1,500	30,000
	借入金	2,500	2,500	5,000
	処分収入		10,000	10,000
	補助負担金			
	計	31,000	14,000	45,000
借入金の借入先		〇〇銀行	〇〇銀行	〇〇銀行

複数年度にまたがって事業を行う予定のときは、年度ごとの資金計画を記入してください。
単年度の場合も記入をお願いします。

様式五（資金計画書_土石の堆積に関する工事）も様式三の記入例と同様です。

＜許可の法令＞許可申請箇所が宅造区域であれば、法第 12 条第 1 項、特盛区域であれば、法第 30 条第 1 項

＜申請者＞法人であるときは、氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入（押印不要）

＜工事主住所氏名＞法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入

様式第四

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法（ <u>第 12 条第 1 項</u> 、 <u>第 30 条第 1 項</u> ）の規定により、許可を申請します。		※手数料欄	
令和○年 ○月 ○日 愛媛県知事 様			
申請者 氏名 ○○ ○○			
1	工事主住所氏名 （法人役員住所氏名）	愛媛県○○市○丁目○ ○○開発株式会社 ○○ ○○ （愛媛県○○市○丁目○○ 代表取締役 ○○ ○○）	
2	設計者住所氏名	愛媛県○○市○丁目○ ○○設計株式会社 ○○ ○○	
3	工事施行者住所氏名	愛媛県○○市○丁目○ ○○建設株式会社 ○○ ○○	
4	土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）	愛媛県○○市○丁目○○番 1、○○番 2 の一部 （緯度：○○度○○分○秒、経度：○○度○○分○秒）	
5	土地の面積	456.78 平方メートル	
6	工事の目的	○○工事に係る土砂の仮置き	
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	3.45 メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	456.78 平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	890.1 立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	最大勾配 1/20	
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	該当なし	
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	該当なし	
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
		1	5.0 メートル
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置	堆積土砂の法尻に側溝を設置	
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	十分な空地を設け、土石の周囲にバリケードを設置	
ヌ	工事中の危害防止のための措置	・工事区域内にバリケードの設置 ・出入口に関係者以外立入禁止の看板を設置	

＜設計者住所氏名＞資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印

＜工事施工者住所氏名＞未定の場合は、後で決まってから着手届にて届出

＜代表地点の緯度経度＞世界測地系に従って測量し、秒まで記入

＜面積＞実際に土石の堆積を行う土地の面積を小数点以下第二位まで記入

＜高さ＞盛土、切土又は切盛同時に行う場合に該当する最大高さを小数点以下第二位まで記入

＜最大堆積土量＞小数点以下第一位まで記入

＜最大勾配＞分数表記で記入、1/10 を超える場合、ホの措置が必要

	ル そ の 他 の 措 置	なし		
	ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日	令和〇年 〇月 〇日		
	ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	令和〇年 〇月 〇日		
	カ 工 程 の 概 要	別紙のとおり		
8	そ の 他 必 要 な 事 項	〇〇法〇条の許可を申請中（取得済）		
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

<工事完了予定年月日> 未定の場合は「除却完了まで」と記載

<工程の概要> 工種が多い場合は、工程表作成

<その他必要な事項> 他法令による許可等を要する場合においてのみ、その許認可等の手続きの状況を記入

資力及び信用に関する申告書						<申請者> 法人であるときは、氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入（押印不要）
愛媛県知事	様	住所	〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇			
		申請者 氏名	株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇			
宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第12条第2項第2号又は第30条第2項第2号に規定する工事主の資力及び信用は、次のとおりです。						<個人の場合> 下記内容に記入をしてください。その他書類は記入不要です。 ・工事管理者の住所氏名 ・前年度納税額（所得税） ※所得税の納税証明書の添付が必要です。 <法人の場合> 商業登記を参照して、全ての項目について記入してください。 ※役員について、取締役は全員記入してください。 ※法人税、法人事業税の納税証明書の添付が必要です。
設立年月日 (事業開始)	〇〇年〇〇月〇〇日	法令による 登録等	〇〇号			
工事管理者	住所	△△市△△丁目△△ 電話（000）0000-0000				
	氏名	〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇				
資本金	〇〇万円	資産総額	〇〇円			
前年度事業量	〇〇円	従業員数	〇〇人			
主たる取引金融機関	〇〇銀行 〇〇支店					
前年度納税額	法人税又は所得税		事業税			
	〇〇円		〇〇円			
役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
	代表取締役	〇〇 〇〇	60	30年	宅地建物取引主任者	
	専務	△△ △△	56	25年		

工事施行者の能力に関する申告書

愛媛県知事様

住所

申請者

氏名

代表取締役

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第12条第2項第3号又は第30条第2項第3号に規定する工事施行者の能力は、次のとおりです。

住所

氏名
(名称)

設立
(事業開始)

年 月 日

資本金

法令による許可等

従業員数

事務

技術

労務

計

前年度納税額

法人税又は
所得税

事業税

主たる取引金融機関

建設業法（昭和24
年法律第100号）第
26条第1項に規定
する主任技術者又は
同条第2項に規定
する監理技術者

住所

氏名

技術者略歴

職 名

氏 名

年 齢

在社年数

資格、免許、学歴、その他

上記のとおり相違ありません。

工事施行者

氏名又は名称

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇

株式会社〇〇

〇〇 〇〇

△△市△△丁目△△ 電話（000）0000-0000

〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇〇月〇〇日 資本金 〇〇円

建設業許可 〇〇号

〇人 〇人 〇人 〇人

〇〇円 事業税 円

〇〇銀行

◇◇市◇◇丁目◇◇

◇◇ ◇◇

〇〇

〇〇 〇〇

〇

〇年

1級土木施工管理技士

〇〇

〇〇 〇〇

〇

〇年

△△市△△丁目△△
〇〇建設株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

＜申請者＞法人であるときは、氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入（押印不要）

＜個人の場合＞

下記内容に記入をしてください。その他書類は記入不要です。

・工事施工者の住所氏名

・前年度納税額（所得税）

※所得税の納税証明書の添付が必要です。

＜法人の場合＞

商業登記を参照して、全ての項目について記入してください。

※本工事に係る技術者全員記入してください。

※法人税、法人事業税の納税証明書の添付が必要です。

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 法令による許可等の欄は、建設業法（昭和24年法律第100号）による建設業の許可又は建築士法（昭和25年法律第202号）による建築士事務所登録について記入すること。

3 法人税又は所得税の納税証明書を添付すること。

設計者の資格に関する申告書

愛媛県知事様

〇〇年 〇〇月 〇〇日

住所 〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇

申請者氏名 株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

設計者の氏名及び生年月日	〇〇 〇〇 〇〇年 〇〇月 〇〇日生	宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第22条該当号	☒ 1号	☐ 2号
現住所	△△県△△市△△丁目△△		☐ 3号	☐ 4号
勤務先の所在地及び名称	△△県△△市△△丁目△△ △△株式会社 電話（000）0000-0000			
最終学歴	〇〇年 〇〇月 〇〇日 卒業・修了・中退 修業年数 〇〇年			
	学校名 〇〇大学 学科名 〇〇学部 専攻科目 〇〇専攻			
資格免許等	名称	技 術 士	一 級 建 築 士	
	登録番号	（ 〇 〇 ） 部 門 第 〇 〇 号	第 〇 〇 号	
	登録年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日	年 月 日	年 月 日
土木又は建築に関する実務経歴	会社名又は工事名及び実務内容		実 務 に 従 事 し た 期 間	期 間 合 計
	〇〇株式会社 〇〇工事管理技術者		〇〇年 〇〇月から △△年△△月まで（ ◇◇年◇◇月）	〇年〇月
	〇〇株式会社 〇〇工事担当技術者		△△年 △△月から ◇◇年◇◇月まで（ ××年××月）	
			年 月 から 年 月 まで（ 年 月 ）	
			年 月 から 年 月 まで（ 年 月 ）	
			年 月 から 年 月 まで（ 年 月 ）	
その他必要な事項				
上記のとおり相違ありません。				
設計者氏名 〇〇 〇〇				

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 □のある欄は、該当する□にレ印を付すこと。

3 最終学歴の欄については、該当するものを○で囲むこと。

4 資格免許等の欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第22条第5号、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号）第35条第2号及び昭和7年建設省告示第1005号に掲げる第2号又は第3号に該当する場合に記入すること。

5 その他必要な事項の欄は、特に申告する事項がある場合に記入すること。

下記工事に該当する場合、本様式が必要です。

〇高さが5mを超える擁壁の設置

〇盛土又は切土をする土地の面積が1,500m2を超える土地における排水施設の設置

<申請者> 法人であるときは、氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入（押印不要）

<施行令> 該当する号にチェックを入れてください

1号：大学の土木・建築課程を卒業後、2年以上の実務経験を有する者

2号：短期大学（3年制）の土木・建築課程を卒業後、3年以上の実務経験を有する者

3号：短期大学、高等専門学校、旧制専門学校の土木・建築課程を卒業後、4年以上の実務経験を有する者

4号：高等学校、旧制中学校の土木・建築課程を卒業後、7年以上の実務経験を有する者

5号：下記に該当する場合

・土木・建築の技術に関し、10年以上の実務経験を有する者で国交交通大臣の認定する講習を修了した者

・大学院等で土木・建築関係を1年以上専攻した後、1年以上の実務経験を有する者

・技術士資格（建設部門、農業部門―農業農村工学、水産部門―水産土木、林業部門―森林土木、農業部門―農業土木のうちいずれか）を有する者

・一級建築士の資格を有する者

※該当する号により、卒業証明書、実務経験証明書、資格証明書の添付をお願いします。

土地所有者等関係権利者の同意書

住所

〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇

1 申請者

氏名

株式会社〇〇

代表取締役

〇〇 〇〇

2 土地の所在地及び地番

愛媛県〇〇市〇丁目〇〇番1、〇〇番2の一部

上記に係る宅地造成等に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

権 利 の 対 象 物	権利の対象物の所 在	権利の種類	同意年月日	権利者の住所及び氏名（名称）	印
(土地) 宅地	〇〇市〇丁目〇〇番1	所有権	〇年〇月〇日	△市△丁目△△△△ △△	印
(土地) 宅地	〇〇市〇丁目〇〇番2	所有権	〇年〇月〇日	△市△丁目△△△△ △△	印
(建物) 居宅	〇〇市〇丁目〇〇番1	所有権	〇年〇月〇日	△市△丁目△△△△ △△	印
()					

<申請者> 法人であるときは、氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入（押印不要）

<所在地> 申請地すべての所在地を記入

<権利者の同意> 権利の対象物すべてに対する権利を有する者の同意を取得してください。複数枚となっても構いません。
※権利者の印鑑登録証明書又は印鑑証明書の添付をお願いします。（同意年月日前後3か月以内）
※同意は、相続人すべてが必要です。
相続関係を証明する書類を添付してください。

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 権利の対象物の欄は、土地、池、沼又は建築物の別を記入し、()内は、土地については地目、建築物については用途を記入すること。

3 権利の種類は、所有権、賃借権、その他の権利を記入すること。

4 権利者の印鑑登録証明書又は印鑑証明書を添付すること。

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨等の誓約書

私（当法人又は当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

- 1 私（当法人又は当組合を含む。）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (2) 法又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者（法の許可の権限を有する者が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
 - (3) 法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があつた日前60日以内に当該法人の役員であつた者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
 - (4) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- 2 1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であつた場合、許可取消し等の処分を受けた時は、これに異議なく応じます。

〇〇年〇〇月〇〇日

愛媛県知事 様

申請者 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
住 所 〇〇県〇〇市〇丁目〇〇

氏 名 〇〇 〇〇
(自 署)

申請者が法人の場合、記名押印でも構いません。
その場合は、法人代表社印を押印してください。

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人又は当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。
また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人又は当組合を含む。役職、氏名等は次表のとおり。）は次の(1)から(4)のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	生年月日	住所
代表取締役	〇〇 〇〇	〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市〇丁目〇〇
△△	△△ △△	△年△月△日	△△県△△市△丁目△△

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
(2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
(3) 法人又は組合であつて、その役員のうちに(2)に該当する者があるもの
(4) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であつた場合、許可の取消し等の処分を受けたときは、これに異議なく応じます。

〇〇年〇〇月〇〇日

愛媛県知事 様

申請者 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
住 所 〇〇県〇〇市〇丁目〇〇

氏 名 〇〇 〇〇
(自 署)

申請者が法人の場合、役員を全員記入してください。
記入欄が足りない場合は、別に一覧表を作成ください。

申請者が法人の場合、記名押印でも構いません。
その場合は、法人代表社印を押印してください。